

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 13 日

上場会社名 株式会社アートネイチャー
 コード番号 7823
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者(役職名) 財務経理部長
 半期報告書提出予定日 平成19年12月18日

上場取引所 J Q
 URL www.artnature.co.jp
 (氏名) 五十嵐祥剛
 (氏名) 井上 裕章 TEL (03)3379-3334
 配当支払開始予定日 平成19年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-----------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 15,067 | 5.0 | 2,221 | 24.5 | 2,334 | 28.2 | 1,231 | 39.6 |
| 18年9月中間期 | 14,354 | 5.6 | 1,783 | △17.6 | 1,821 | △18.2 | 882 | — |
| 19年3月期 | 29,747 | — | 4,017 | — | 4,200 | — | 2,168 | — |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|----------------|----|-----------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | 227 | 28 | 223 | 54 |
| 18年9月中間期 | 191 | 01 | — | — |
| 19年3月期 | 459 | 08 | 448 | 63 |

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19年9月中間期 | 32,038 | 19,213 | 59.9 | 3,542 69 |
| 18年9月中間期 | 31,331 | 12,014 | 38.3 | 2,597 83 |
| 19年3月期 | 35,206 | 18,575 | 52.7 | 3,424 32 |

(参考) 自己資本 19年9月中間期 19,200百万円 18年9月中間期 12,001百万円 19年3月期 18,558百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年9月中間期 | △642 | △463 | △2,029 | 7,675 |
| 18年9月中間期 | 655 | △568 | △1,555 | 7,876 |
| 19年3月期 | 2,561 | △1,831 | 727 | 10,806 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | |
|------------|----------|--------|--------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 19年3月期 | — | 110 00 | 110 00 |
| 20年3月期 | 70 00 | — | — |
| 20年3月期(予想) | — | 24 00 | 94 00 |

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 31,228 | 5.0 | 4,491 | 11.8 | 4,772 | 13.6 | 2,580 | 19.0 | 158 72 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (注) 詳細は、7 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、16 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 5,420,000株 18年9月中間期 4,620,000株 19年3月期 5,420,000株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 340株 18年9月中間期 290株 19年3月期 340株
 (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間（当期）純利益 | |
|----------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-----------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 15,051 | 5.5 | 2,257 | 22.7 | 2,381 | 26.6 | 1,288 | 31.7 |
| 18年9月中間期 | 14,270 | 5.6 | 1,839 | △16.9 | 1,881 | △17.3 | 978 | — |
| 19年3月期 | 29,668 | — | 4,169 | — | 4,327 | — | 2,334 | — |

| | 1株当たり中間（当期）純利益 | |
|----------|----------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | 237 | 73 |
| 18年9月中間期 | 211 | 75 |
| 19年3月期 | 494 | 38 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--|--------|--|--------|-------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 19年9月中間期 | 32,347 | | 19,679 | | 60.8 | 3,631 | 08 | |
| 18年9月中間期 | 31,608 | | 12,366 | | 39.1 | 2,676 | 93 | |
| 19年3月期 | 35,469 | | 18,986 | | 53.5 | 3,503 | 35 | |

(参考) 自己資本 19年9月中間期 19,679百万円 18年9月中間期 12,366百万円 19年3月期 18,986百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通 期 | 31,208 | 5.2 | 4,585 | 10.0 | 4,874 | 12.6 | 2,699 | 15.6 | 166 | 05 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成19年9月30日現在の株主に対して平成19年10月1日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。なお、「2. 配当の状況」の平成20年3月期（予想）期末配当金並びに「3. 平成20年3月期の連結業績予想」及び「(参考) 個別業績の概要 2. 平成20年3月期の個別業績予想」の1株当たり予想当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。
- 「3. 平成20年3月期の連結業績予想」及び「(参考) 個別業績の概要 2. 平成20年3月期の個別業績予想」につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を増額修正いたしました。詳細は、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②通期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格を中心とした原材料価格の高騰による影響はありましたが、企業業績の持続的な伸びもあり、総じて堅調に推移いたしました。

毛髪業界におきましては、個人消費の伸びが引続き緩やかなものに留まっていることに加えて、顧客のニーズの多様化、高度化、毛髪関連商品・サービスの多様化によって引続き厳しい競争環境にあります。

このような経営環境のもと、当社グループでは、男性部門におきましては、安定成長の復活と新規顧客数の増加を図る為の諸施策を実施するとともに、高い成長率が見込まれる女性市場での2桁成長を継続するため、新規商品の市場投入、当社独自の販売チャネルである展示・試着会の開催回数の倍増等の諸施策を実行しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は15,067百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は2,221百万円（前年同期比24.5%増）、経常利益は2,334百万円（前年同期比28.2%増）、中間純利益は1,231百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

商品カテゴリー別の状況は次のとおりであります。

(オーダーメイドかつら)

男性用オーダーメイドかつらの売上高は、期初から新規広告の投入、サンプルキットの提供等の販促活動を積極的に展開した結果、反響数は増加したものの、成約数の増加に結びつかず、新規顧客の売上高は前年同期比減少しました。しかしながら、既存顧客の売上高の堅調な増加が新規顧客の売上高減少を上回り、男性顧客全体の売上高は、7,172百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

女性用オーダーメイドかつらの売上高は、主力ウィッグ「セレア」の販売好調、積極的な広告宣伝の展開、展示・試着会開催数の倍増等により、売上高では3,420百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

(その他の商品)

増毛商品・育毛商品については当社が引続きオーダーメイドかつら中心の販売戦略を展開していることから、男女合計の売上高は、増毛商品・育毛商品とも前年同期比減少し、それぞれ632百万円（前年同期比6.1%減）、201百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

(サービス収入)

理容サービス収入は、オーダーメイドかつらの顧客数の増大に伴って増加し、男女合計の売上高は2,229百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

育毛サービスは、女性向けはかつら利用顧客向けの育毛サービスの増加によって増えたものの、男性顧客向けの減少幅が上回ったため、男女合計の売上高は715百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

② 通期の見通し

今後のわが国経済につきましては、引続き緩やかな拡大が見込まれるものの、米国のサブプライムローン問題に起因して米国経済の減速懸念や、原油価格が依然として高水準で推移することが予想されるなど、先行きの不透明感も増してきております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、個人消費の伸びは緩やかなものに留まると予想される一方、顧客の毛髪に関する悩みの解決ニーズは更に多様化すると見込まれ、それらに応じる形で毛髪関連製品・サービスも一段と多様化が進むことにより、引続き厳しい競争が続くものと予想されます。

このような環境下、当社は男性部門においては安定成長の実現と新規顧客数の増加に取り組むとともに、高い成長性が見込まれる女性部門については2桁成長を維持するための諸施策の実行に注力してまいります。

以上により、平成20年3月期は、売上高31,228百万円（前年同期比5.0%増、当初計画比0.7%増）、営業利益4,491百万円（前年同期比11.8%増、当初計画比1.2%増）、経常利益4,772百万円（前年同期比13.6%増、当初計画比1.1%増）、当期純利益2,580百万円（前年同期比19.0%増、当初計画通り）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末における資産につきましては、総資産で32,038百万円となり、前中間連結会計期間末に比べて706

百万円の増加となりました。

流動資産は、10,363百万円と前中間連結会計期間末比40百万円減少しました。これは主に有価証券の増加2,004百万円、売掛金の増加105百万円、及び現金及び預金の減少2,205百万円によるものであります。

固定資産は、21,674百万円と前中間連結会計期間末比747百万円増加しました。

有形固定資産は、16,974百万円と前中間連結会計期間末比33百万円増加しました。この増加は、その他固定資産46百万円の増加によるものです。無形固定資産は、941百万円と前中間連結会計期間末比56百万円減少しました。これはその他無形固定資産が94百万円増加した一方、のれんが150百万円減少したことによるものであります。投資その他の資産は3,758百万円と前中間連結会計期間末比770百万円増加しました。この増加は主に投資有価証券の増加700百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計額は12,824百万円となり、前中間連結会計期間末比6,491百万円減少となりました。

流動負債は9,802百万円と、前中間連結会計期間末比3,575百万円減少となりました。この減少は主に前受金の減少2,879百万円、1年以内返済予定長期借入金の減少740百万円によるものであります。

固定負債は3,022百万円と、前中間連結会計期間末比2,916百万円減少しました。この減少は主に社債の減少1,908百万円と、長期借入金の減少1,177百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産合計額は19,213百万円となり、前中間連結会計期間末7,198百万円増加となりました。この増加は、主として資本金の増加2,632百万円、資本剰余金の増加2,632百万円、及び利益剰余金の増加1,921百万円によるものです。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益が2,291百万円（前年同期比33.5%増）と大きく増加したものの、前受金の減少、長期借入金の返済、社債の償還支出等により、前連結会計年度末に比べ3,131百万円減少（前連結会計年度末比29.0%減）し、当中間連結会計期間末には7,675百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は642百万円（前年同期は655百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益2,291百万円、減価償却費398百万円があった一方、前受金の減少2,343百万円、法人税等の支払額1,189百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は463百万円（前年同期比18.6%減）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出455百万円、無形固定資産取得による支出112百万円、投資有価証券取得による支出100百万円、投資有価証券売却による収入224百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2,029百万円（前年同期比30.4%増）となりました。これは主に長期借入金返済による支出1,144百万円、社債償還による支出316百万円、配当金の支払594百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成19年9月 中間期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------------|
| 自己資本比率 (%) | 30.3 | 34.4 | 52.7 | 59.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | — | — | 84.7 | 97.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 3.3 | 2.0 | 1.3 | △1.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 12.9 | 23.5 | 25.5 | △24.2 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年間に換算するため、2倍しております)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、経営基盤の拡充、財務体質の強化及び将来の事業拡大のための内部留保の充実に留意しつつ、株主への安定配当の維持と配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

内部留保金につきましては激しい競争に打ち勝っていくため、他社との差別化、販売力強化を図るべく、店舗の移転、リニューアル投資等に有効活用してまいります。

上記方針に基づき、平成20年3月期中間配当につきましては、1株当たり70円の配当を実施させていただきます。また、期末配当につきましては、平成19年10月1日付の普通株式1株について3株の割合でもって分割した後の1株当たり24円の配当を予定しております。

なお、当該株式分割前の1株に換算した1株当たり期末配当金（予想）は72円、1株当たり年間配当金は142円となります。平成19年3月期の1株当たり配当金額110円と比べると、実質1株当たり32円の増配の予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 海外生産について

当社は主力商品であるオーダーメイドかつらの製造においては手作業の工程が大きな割合を占めるため、その全量を、人件費の低いフィリピン国に所在するANフィリピン社（連結子会社）及びビコール社（連結子会社）と、中国に所在する当社企業グループ外の製造委託先2社において生産を行っております。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるフィリピン国及び中国での生産比率は下記のとおりであります。

| 期別 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | |
|-------|--|--------|--|--------|
| | 枚数(枚) | 割合 | 枚数(枚) | 割合 |
| 国 別 | | | | |
| フィリピン | 17,927 | 57.5% | 20,494 | 65.9% |
| 中 国 | 13,265 | 42.5% | 10,617 | 34.1% |
| 合 計 | 31,192 | 100.0% | 31,111 | 100.0% |

当社は主力商品であるオーダーメイドかつらの生産を、これら2国における連結子会社及び製造委託先に全量を依存していることから、当社の事業及び業績は、フィリピン国及び中国の政治的・社会的・経済的状況や情勢及び政府当局が課す法的な規制又は制限による影響を受ける可能性があります。

また、海外子会社2社と当社企業グループ外の製造委託先2社との取引は、グループ外の製造委託先1社を除いては外貨建てで行われているため、今後の為替相場の変動により当社業績に影響を与える可能性があります。

② 特定商品への依存及び技術革新について

当社企業グループの売上高のうち、お客様の注文に応じて個別に作成するオーダーメイドかつらの売上高が売上高全体に占める割合が高く、当中間連結会計期間では、70.3%を占めております。

発毛剤や植毛は当社の主力商品であるオーダーメイドかつらと競合関係にある商品、技術ですが、発毛剤はその効果に相当な個人差があり、植毛技術にも植毛できる本数に限界があり、また毛髪再生についても取り扱っている医師は限られており、現在までのところ当社商品に対する大きな脅威になっておりません。

しかし発毛に関して画期的な効果を有する発毛剤等が開発されて市場に投入された場合、植毛本数に制限のない毛髪に関する医療技術が開発されて事業化が行われた場合、また毛髪再生医療技術が格段の進歩が見られた場合には、当社企業グループの業績に与える影響は重大なものと考えられます。

③ 仕入先の集中について

当社はかつら等に使用する主要原材料である人工毛髪の仕入について、品質面、価格面、及び安定供給確保等の観点から仕入先を選定し、前連結会計年度中途に主たる仕入先をドイツのバグマン社から国内製造業者に変更しております。

当中間連結会計期間における同国内製造業者からの人工毛髪の仕入金額の割合は7割を超えているため、同社からの原材料の供給が長期間に亘って停止した場合は、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

④ 特定物流拠点への集中

当社は現在国内物流拠点として新潟県村上市に所在する商品物流センターの一箇所体制を取っております。この商品物流センターは建築基準法の想定する規模の地震、台風などの自然災害に十分耐えうる強度を備えておりますが、災害等によって商品物流センターの建物が全壊したような場合は、当社BCP（事業継続計画）に基づき、理容備品等のリスク分散は図っているものの、国内の当社店舗、連結子会社及び当社企業グループ外の製造委託先との間におけるかつら製品等の受発注及び物流業務の一部に支障を来すことが予想されるため、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 顧客情報の漏洩、情報セキュリティについて

A. 当社本体の情報管理体制について

当社の顧客は髪に関する悩みを有する一般個人であり、その情報は機微な情報であります。従ってその情報の漏洩防止には細心の注意を払っております。

当社は、「個人情報保護のためのコンプライアンス・プログラムの要求事項」（JISQ15001）に準拠したコンプライアンス・プログラム「個人情報保護のためのマネジメントシステム」を構築し、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）に対してプライバシーマークの取得申請を行い、平成18年8月プライバシーマークを取得しました。

顧客に関するデータについては、平成17年1月より新顧客管理システム（My-D o）を導入して顧客情報の電子化、集中管理を実施する等、顧客情報管理体制の強化に万全を期しておりますが、顧客データが外部に漏洩する危険性を否定することはできません。万一、漏洩した場合は顧客の個人情報の不正使用等が考えられ、社会問題化した場合には当社企業グループのイメージの低下により事業活動及び業績に影響が出る可能性があります。

B. 業務委託先における情報管理体制について

当社の広告宣伝の主要な媒体の一つである顧客向けダイレクトメールは、人件費効率を考慮して外部委託先に発送までの業務を委託しており、それに伴って顧客の住所、氏名のデータを一時的に委託先に預けております。当社が外部に委託するに当たっては、「個人情報保護のためのコンプライアンス・プログラムの要求事項」（JISQ15001）に則り、業務委託先における個人情報管理体制について当社が定める個人情報保護の基準を充足しているか否かを事前に確認した上で、秘密保持に関する契約書を取り交しております。

更に当社の担当者が訪問調査等を実施し、定期的に委託先の見直しを行っておりますが、万一、業務委託先での情報漏洩等の問題が発生した場合は、顧客の個人情報の不正使用等が考えられ、当社の業務運営及び当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 人材確保について

当社の店舗で実施している業務には理容師法及び美容師法の適用があり、顧客の対応に当るスタイリストは理容師又は美容師の免許を保有していることが必要です。そのため、当社では全従業員約8割にあたる1,373名（平成19年9月30日現在）が理・美容師免許を有しています。その人材確保のため、スタイリストの中途採用に当たっては理容師又は美容師の有資格者を採用しており、新卒採用者に対しては当社の費用負担にて理容師又は美容師の資格取得を義務付けております。しかしながら、今後、このような有資格者が、多数離職する等によって必要な理・美容師の人数を確保ができない場合、要員不足によるサービスの低下を招き当社の業績に影響が出る可能性があります。

⑦ 研究開発に関するリスクについて

当社企業グループでは、毛髪に関する悩みを抱えるお客様に満足の頂ける製品・サービスを提供することを企業戦略上の要と位置づけて「かつら・増毛商品」、「育毛・備品」の研究開発に注力しております。

しかしながら、当社の新商品・新サービスの提供は他社の新製品・新サービスと競合することから、技術革新に遅れを取った場合には、当社企業グループの業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品の欠陥、品質管理、製造物責任に関するリスクについて

当社企業グループが開発、製造する全ての製品について製造物責任賠償のリスクが内在しています。当社の主力製品である

かつらは頭部に装着するため、製品の欠陥、品質管理の不良などの理由によって顧客の頭皮等に悪い影響を及ぼした場合、当社は輸入販売者として製造物責任等の責任を問われる可能性があります。製造物責任による損害賠償請求が行われた場合には、加入している製造物責任賠償についての保険でカバーされない賠償額について、当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ ブランド力の維持に関するリスク

創業以来 40 年余りをかけて築いてきた「アートネイチャー」ブランドは、かつらを始めとする総合毛髪事業展開の上で不可欠であります。また、著名な芸能人やスポーツ選手を使った広告宣伝によって商品及び当社の認知度を維持・向上させていくことは、当社企業グループの事業基盤拡大の上で非常に重要であります。更に、競合する他社のプロダクトとの差別化を図るためにも当社のブランド力の向上は重要であると認識しております。

しかしながら、当社が提供する商品やサービスが顧客ニーズの変化等によって当社の商品・サービスが顧客の支持を得られない場合、あるいは顧客からの信頼獲得に悪影響を及ぼすような事態が生じた場合には、ブランド力の低下に繋がります。さらに、当社企業グループ各社において、コンプライアンスやコーポレート・ガバナンス上の問題が発生した場合にはブランドの毀損に繋がり、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 財務リスク（本社土地の含み損）

平成 19 年 9 月末時点において、当社が所有する本社の土地の含み損は 8,594 百万円となっております。(帳簿価額は 10,942 百万円、平成 19 年 8 月 1 日評価時点の不動産鑑定評価額 2,348 百万円)

当社は平成 18 年 3 月期より減損会計を適用していますが、本社の土地は、現段階では売却予定はなく、今後も継続して使用する方針であります。また、本社の土地は減損会計上共用資産となっており、全社の営業キャッシュ・フローを鑑みた場合、減損損失の認識判定基準に従って減損処理の必要性が無いものと判断しております。

しかし、将来本社を他に移転し、本件土地を売却するような場合、又は、当社の営業キャッシュ・フローが著しく悪化した場合は、帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として認識されることになり、当社企業グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 当社の営業員が行う訪問相談時の行為が特定商取引法に抵触するリスク

当社では、特定商取引法の目的とする消費者保護の観点から、同法の適用に対応するために、営業部員が訪問相談時の遵守すべき事項について教育徹底、顧客との契約書の整備等を進めております。

しかしながら万一、当社の営業部員の訪問相談時の行為が、特定商取引法の定める訪問販売に関する規定に抵触した場合は、業務改善の指示、業務停止命令を受けることもあり、当社企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑫ 今後の法的規制強化の可能性

当社の行っている毛髪関連事業については、上記の特定商取引法の他、消費者契約法、理容師法、美容師法、景品表示法等により、法的規制を受けております。これらの法令が変更された場合や新たな法令の制定があった場合、その内容によっては当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における「事業系統図（事業の内容）及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とすべき経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 15 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.artnature.co.jp/ir/library.html>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期末 (平成19年9月30日) | | 対前中間期比 増減 (千円) | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|-------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|----------------------|---------------------------------------|------------|------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 7,876,574 | | 5,671,010 | | | 8,806,124 | | |
| 2. 売掛金 | | 241,355 | | 346,916 | | | 215,397 | | |
| 3. 有価証券 | | — | | 2,004,335 | | | 2,000,797 | | |
| 4. たな卸資産 | | 1,451,470 | | 1,410,481 | | | 1,509,160 | | |
| 5. 繰延税金資産 | | 356,201 | | 455,885 | | | 422,182 | | |
| 6. その他 | | 500,505 | | 479,922 | | | 399,386 | | |
| 貸倒引当金 | | △21,708 | | △4,783 | | | △7,389 | | |
| 流動資産合計 | | 10,404,399 | 33.2 | 10,363,767 | 32.3 | △40,631 | 13,345,659 | 37.9 | |
| II 固定資産 | | | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※1,2 | 4,082,709 | | 4,069,492 | | | 4,123,192 | | |
| (2) 土地 | ※2 | 12,397,790 | | 12,398,176 | | | 12,402,104 | | |
| (3) その他 | | 459,919 | 16,940,420 | 506,678 | 16,974,347 | 33,927 | 561,364 | 17,086,661 | 48.5 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | | | |
| (1) のれん | | 407,034 | | 256,161 | | | 331,593 | | |
| (2) その他 | | 591,297 | 998,332 | 685,543 | 941,704 | △56,627 | 635,474 | 967,068 | 2.8 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | | | |
| (1) 保証金及び敷金 | | 1,747,882 | | 1,739,210 | | | 1,727,435 | | |
| (2) 繰延税金資産 | | 791,021 | | 868,389 | | | 840,686 | | |
| (3) その他 | | 575,239 | | 1,216,690 | | | 1,350,200 | | |
| 貸倒引当金 | | △126,097 | 2,988,046 | △66,008 | 3,758,281 | 770,235 | △111,480 | 3,806,842 | 10.8 |
| 固定資産合計 | | 20,926,799 | 66.8 | 21,674,334 | 67.7 | 747,535 | 21,860,572 | 62.1 | |
| 資産合計 | | 31,331,198 | 100.0 | 32,038,101 | 100.0 | 706,903 | 35,206,232 | 100.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 対前中間期比 増減 (千円) | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|----------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|----------------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 147,270 | | 175,390 | | | 180,487 | |
| 2. 1年以内返済予定長期 借入金 | ※2 | 1,121,312 | | 381,043 | | | 822,603 | |
| 3. 1年以内償還予定社債 | | 1,220,000 | | 632,000 | | | 632,000 | |
| 4. 未払法人税等 | | 500,331 | | 1,159,219 | | | 1,230,140 | |
| 5. 前受金 | | 7,897,218 | | 5,017,762 | | | 7,361,319 | |
| 6. 賞与引当金 | | 682,000 | | 828,000 | | | 652,000 | |
| 7. 役員賞与引当金 | | — | | 50,000 | | | 53,700 | |
| 8. 商品保証引当金 | | 12,580 | | 11,770 | | | 12,156 | |
| 9. その他 | ※3 | 1,796,963 | | 1,547,288 | | | 1,817,876 | |
| 流動負債合計 | | 13,377,677 | 42.7 | 9,802,474 | 30.6 | △3,575,203 | 12,762,285 | 36.2 |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1. 社債 | | 2,820,000 | | 912,000 | | | 1,228,000 | |
| 2. 長期借入金 | ※2 | 1,206,098 | | 28,985 | | | 705,188 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 732,401 | | 894,015 | | | 799,388 | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | | 922,014 | | 1,040,033 | | | 942,292 | |
| 5. その他 | | 258,238 | | 147,193 | | | 193,622 | |
| 固定負債合計 | | 5,938,752 | 19.0 | 3,022,228 | 9.4 | △2,916,523 | 3,868,491 | 11.0 |
| 負債合計 | | 19,316,430 | 61.7 | 12,824,703 | 40.0 | △6,491,727 | 16,630,777 | 47.2 |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 329,000 | 1.1 | 2,961,000 | 9.3 | 2,632,000 | 2,961,000 | 8.4 |
| 2. 資本剰余金 | | 216,500 | 0.7 | 2,848,500 | 8.9 | 2,632,000 | 2,848,500 | 8.1 |
| 3. 利益剰余金 | | 11,450,312 | 36.5 | 13,371,601 | 41.7 | 1,921,289 | 12,735,994 | 36.2 |
| 4. 自己株式 | | — | — | △ 258 | △0.0 | △ 258 | △ 258 | △0.0 |
| 株主資本合計 | | 11,995,812 | 38.3 | 19,180,843 | 59.9 | 7,185,031 | 18,545,236 | 52.7 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| 1. 為替換算調整勘定 | | 5,410 | 0.0 | 19,341 | 0.1 | 13,930 | 13,430 | 0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | 5,410 | 0.0 | 19,341 | 0.1 | 13,930 | 13,430 | 0.0 |
| III 少数株主持分 | | 13,544 | 0.0 | 13,213 | 0.0 | △ 331 | 16,788 | 0.1 |
| 純資産合計 | | 12,014,768 | 38.3 | 19,213,398 | 60.0 | 7,198,630 | 18,575,454 | 52.8 |
| 負債純資産合計 | | 31,331,198 | 100.0 | 32,038,101 | 100.0 | 706,903 | 35,206,232 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 対前中間期比 | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | |
|-----------------------|----------|--|------------|--|------------|------------|--|------------|------------|---------|-----------|-----|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | 増減 (千円) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 14,354,394 | 100.0 | | 15,067,278 | 100.0 | 712,883 | 29,747,265 | 100.0 | | |
| II 売上原価 | | | 3,954,287 | 27.5 | | 4,188,046 | 27.8 | 233,758 | 8,022,352 | 27.0 | | |
| 売上総利益 | | | 10,400,107 | 72.5 | | 10,879,232 | 72.2 | 479,124 | 21,724,913 | 73.0 | | |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 8,616,172 | 60.0 | | 8,657,530 | 57.5 | 41,358 | 17,707,745 | 59.5 | | |
| 営業利益 | | | 1,783,934 | 12.5 | | 2,221,701 | 14.7 | 437,766 | 4,017,168 | 13.5 | | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | | 1,910 | | | 22,832 | | | 4,905 | | | |
| 2. 受取配当金 | | | 4,000 | | | 4,000 | | | 4,000 | | | |
| 3. 匿名組合投資利益 | | | 29,877 | | | 19,049 | | | 131,701 | | | |
| 4. 受取販売奨励金 | | | 115,488 | | | 90,595 | | | 220,052 | | | |
| 5. 為替差益 | | | — | | | 26,377 | | | — | | | |
| 6. その他 | | | 51,562 | 202,840 | 1.4 | 16,818 | 179,674 | 1.2 | △ 23,166 | 106,016 | 466,675 | 1.6 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | | 60,368 | | | 29,121 | | | 106,061 | | | |
| 2. 社債保証料 | | | 17,710 | | | — | | | — | | | |
| 3. コミットメントライン手数料 | | | 50,166 | | | — | | | 54,924 | | | |
| 4. 借入金期限前弁済手数料 | | | — | | | 12,745 | | | — | | | |
| 5. その他 | | | 36,925 | 165,171 | 1.2 | 24,522 | 66,389 | 0.4 | △ 98,782 | 122,426 | 283,413 | 1.0 |
| 経常利益 | | | 1,821,603 | 12.7 | | 2,334,986 | 15.5 | 513,382 | 4,200,430 | 14.1 | | |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※2 | | 47,161 | | | — | | | 47,161 | | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | | — | | | 24,000 | | | — | | | |
| 3. 貸倒引当金戻入益 | | | — | 47,161 | 0.3 | 227 | 24,227 | 0.2 | △ 22,934 | 15,801 | 62,963 | 0.2 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | ※3 | | 46,735 | | | — | | | 46,735 | | | |
| 2. 固定資産除却損 | ※4 | | 22,602 | | | 23,477 | | | 58,821 | | | |
| 3. 減損損失 | ※6 | | 35,933 | | | 17,734 | | | 35,933 | | | |
| 4. 貸借契約解約損 | | | 40,435 | | | — | | | 40,435 | | | |
| 5. 関係会社清算損 | ※5 | | 6,098 | | | — | | | 6,261 | | | |
| 6. 撤去費用負担損失 | | | — | | | 25,000 | | | — | | | |
| 7. 火災損失 | | | — | 151,805 | 1.0 | 1,147 | 67,360 | 0.5 | △ 84,445 | — | 188,187 | 0.6 |
| 税金等調整前中間(当期) 純利益 | | | 1,716,959 | 12.0 | | 2,291,853 | 15.2 | 574,894 | 4,075,206 | 13.7 | | |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | | 463,372 | | | 1,123,945 | | | 1,647,051 | | | |
| 法人税等調整額 | | | 362,020 | 825,393 | 5.8 | △63,861 | 1,060,084 | 7.0 | 234,691 | 249,359 | 1,896,411 | 6.4 |
| 少数株主利益又は 少数株主損失(△) | | | 9,142 | 0.1 | | △ 0 | △0.0 | △ 9,142 | 10,687 | 0.0 | | |
| 中間(当期)純利益 | | | 882,423 | 6.1 | | 1,231,769 | 8.2 | 349,345 | 2,168,106 | 7.3 | | |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|---------|---------|------------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 329,000 | 216,500 | 10,737,081 | — | 11,282,581 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △115,492 | | △115,492 |
| 役員賞与(注) | | | △53,700 | | △53,700 |
| 中間純利益 | | | 882,423 | | 882,423 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | 713,231 | — | 713,231 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 329,000 | 216,500 | 11,450,312 | — | 11,995,812 |

| | 評価・換算差額等 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------|------------|---------|------------|
| | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 6,614 | 6,614 | 25,272 | 11,314,468 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | △115,492 |
| 役員賞与(注) | | | | △53,700 |
| 中間純利益 | | | | 882,423 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | △1,204 | △1,204 | △11,727 | △12,931 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | △1,204 | △1,204 | △11,727 | 700,299 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 5,410 | 5,410 | 13,544 | 12,014,768 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|------------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 2,961,000 | 2,848,500 | 12,735,994 | △258 | 18,545,236 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △596,162 | | △596,162 |
| 中間純利益 | | | 1,231,769 | | 1,231,769 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | 635,606 | — | 635,606 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 2,961,000 | 2,848,500 | 13,371,601 | △258 | 19,180,843 |

| | 評価・換算差額等 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------|------------|--------|------------|
| | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 13,430 | 13,430 | 16,788 | 18,575,454 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △596,162 |
| 中間純利益 | | | | 1,231,769 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | 5,911 | 5,911 | △3,574 | 2,336 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | 5,911 | 5,911 | △3,574 | 637,943 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 19,341 | 19,341 | 13,213 | 19,213,398 |

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 (千円) | 329,000 | 216,500 | 10,737,081 | — | 11,282,581 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 2,632,000 | 2,632,000 | | | 5,264,000 |
| 剰余金の配当 (注) | | | △115,492 | | △115,492 |
| 役員賞与 (注) | | | △53,700 | | △53,700 |
| 当期純利益 | | | 2,168,106 | | 2,168,106 |
| 自己株式の取得 | | | | △258 | △258 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額 (純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 2,632,000 | 2,632,000 | 1,998,913 | △258 | 7,262,655 |
| 平成19年3月31日残高 (千円) | 2,961,000 | 2,848,500 | 12,735,994 | △258 | 18,545,236 |

| | 評価・換算差額等 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|----------|------------|--------|------------|
| | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 (千円) | 6,614 | 6,614 | 25,272 | 11,314,468 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 5,264,000 |
| 剰余金の配当 (注) | | | | △115,492 |
| 役員賞与 (注) | | | | △53,700 |
| 当期純利益 | | | | 2,168,106 |
| 自己株式の取得 | | | | △258 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額 (純額) | 6,815 | 6,815 | △8,484 | △1,669 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 6,815 | 6,815 | △8,484 | 7,260,986 |
| 平成19年3月31日残高 (千円) | 13,430 | 13,430 | 16,788 | 18,575,454 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 対前中間期比 | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------|----------|--|--|------------|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 1,716,959 | 2,291,853 | 574,894 | 4,075,206 |
| 減価償却費 | | 333,194 | 398,835 | 65,640 | 717,218 |
| 減損損失 | | 35,933 | 17,734 | △ 18,199 | 35,933 |
| のれん償却額 | | 75,432 | 75,432 | — | 150,873 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:△) | | 6,788 | △ 2,777 | △ 9,565 | △ 49,851 |
| 賞与引当金の増減額(減少:△) | | △ 29,000 | 176,000 | 205,000 | △ 59,000 |
| 役員賞与引当金の増減額(減少:△) | | — | △ 3,700 | △ 3,700 | 53,700 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 45,229 | 89,888 | 44,658 | 108,042 |
| 商品保証引当金の増減額(減少:△) | | 217 | △ 386 | △ 603 | △ 206 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | | 14,969 | 97,741 | 82,772 | 35,246 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △ 5,910 | △ 26,832 | △ 20,921 | △ 8,905 |
| 支払利息 | | 78,079 | 29,121 | △ 48,958 | 106,061 |
| 固定資産売却損 | | 22,602 | 23,477 | 874 | 58,821 |
| 固定資産売却益 | | △ 47,161 | — | 47,161 | △ 47,161 |
| 固定資産売却損 | | 46,735 | — | △ 46,735 | 46,735 |
| 匿名組合投資利益 | | △ 29,877 | △ 19,049 | 10,828 | △ 131,701 |
| 投資有価証券売却益 | | — | △ 24,000 | △ 24,000 | — |
| 売上債権の増減額(増加:△) | | 37,282 | △ 130,060 | △ 167,343 | 93,044 |
| たな卸資産の増減額(増加:△) | | △ 10,339 | 103,997 | 114,336 | △ 59,022 |
| その他流動資産の増加額 | | △ 123,535 | △ 70,655 | 52,879 | △ 21,743 |
| 仕入債務の増減額(減少:△) | | △ 9,853 | △ 5,120 | 4,732 | 21,597 |
| 前受金の減少額 | | △ 545,287 | △ 2,343,556 | △1,798,269 | △ 1,081,186 |
| その他流動負債の増減額(減少:△) | | 187,603 | △ 130,584 | △ 318,187 | 222,874 |
| その他固定負債の増減額(減少:△) | | △ 69,511 | 6,283 | 75,794 | △ 140,037 |
| 役員賞与の支払額 | | △ 53,700 | — | 53,700 | △ 53,700 |
| その他 | | — | 6,210 | 6,210 | — |
| 小計 | | 1,676,851 | 559,850 | △1,117,000 | 4,072,838 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 5,910 | 13,430 | 7,519 | 8,384 |
| 利息の支払額 | | △ 80,049 | △ 26,562 | 53,486 | △ 100,486 |
| 法人税等の支払額 | | △ 947,413 | △ 1,189,246 | △ 241,833 | △ 1,419,350 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 655,299 | △ 642,528 | △1,297,828 | 2,561,385 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 対前中間期比 | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------------------|----------|--|--|------------|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △ 398,904 | △ 455,419 | △ 56,514 | △ 958,276 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 330,986 | — | △ 330,986 | 333,290 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △ 151,630 | △ 112,790 | 38,839 | △ 207,118 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | — | △ 100,000 | △ 100,000 | △ 800,000 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | — | 224,000 | 224,000 | — |
| 子会社株式の追加取得による支出 | | △ 269,991 | — | 269,991 | △ 269,991 |
| 長期貸付金の貸付による支出 | | △ 3,411 | — | 3,411 | △ 3,411 |
| 長期貸付金の回収による収入 | | 2,477 | 2,040 | △ 436 | 4,835 |
| 保証金及び敷金の差入による支出 | | △ 121,722 | △ 42,970 | 78,751 | △ 158,515 |
| 保証金及び敷金の回収による収入 | | 42,816 | 24,825 | △ 17,991 | 101,870 |
| 匿名組合投資の回収による収入 | | 8,834 | 8,834 | 0 | 121,772 |
| その他 | | △ 8,388 | △ 11,911 | △ 3,523 | 3,684 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 568,933 | △ 463,392 | 105,541 | △ 1,831,861 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 長期借入による収入 | | — | 25,500 | 25,500 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | | △ 834,001 | △ 1,144,925 | △ 310,924 | △ 1,634,327 |
| 社債の償還による支出 | | △ 610,000 | △ 316,000 | 294,000 | △ 2,790,000 |
| 株式の発行による収入 | | — | — | — | 5,264,000 |
| 自己株式取得による支出 | | — | — | — | △ 258 |
| 配当金の支払額 | | △ 115,492 | △ 594,313 | △ 478,821 | △ 115,492 |
| 少数株主からの払込による収入 | | 3,525 | — | △ 3,525 | 3,525 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △ 1,555,968 | △ 2,029,739 | △ 473,770 | 727,447 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △ 1,033 | 4,084 | 5,117 | 2,739 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △) | | △ 1,470,636 | △ 3,131,575 | △1,660,939 | 1,459,710 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 9,347,211 | 10,806,921 | 1,459,710 | 9,347,211 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 | ※1 | 7,876,574 | 7,675,345 | △201,229 | 10,806,921 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 アートネイチャー フィリピン インク ビコール ヘア エクスポート コーポレーション エーエヌビーエイチ アセツ デイベロップメント フィリピン コーポレーション</p> <p>上記のうち、エーエヌビーエイチ アセツ デイベロップメント フィリピン コーポレーションについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>アートネイチャー フィリピン インクは平成18年6月20日にユーロテック ヘア システムズ インクから社名を変更しております。</p> | <p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 アートネイチャー フィリピン インク ビコール ヘア エクスポート コーポレーション エーエヌビーエイチ アセツ デイベロップメント フィリピン コーポレーション</p> | <p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 アートネイチャー フィリピン インク ビコール ヘア エクスポート コーポレーション エーエヌビーエイチ アセツ デイベロップメント フィリピン コーポレーション</p> <p>上記のうち、エーエヌビーエイチ アセツ デイベロップメント フィリピン コーポレーションについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>アートネイチャー フィリピン インクは平成18年6月20日にユーロテック ヘア システムズ インクから社名を変更しております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 該当事項はありません。</p> | <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 同左</p> | <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 同左</p> |
| 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | <p>連結子会社3社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> | 同左 | <p>連結子会社3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>イ 有価証券 その他有価証券</p> <p>_____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>イ 有価証券 その他有価証券</p> <p>_____</p> <p>時価のないもの 同左</p> | <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------------|---|--|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 かつら オーダーメイドかつら 個別法による原価法 その他のかつら 移動平均法による原価法 その他の商品 移動平均法による原価法 製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 支給資材 移動平均法による原価法 貸出品 移動平均法による原価法 サンプル品 個別法による原価法 その他の貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 かつら オーダーメイドかつら 同左 その他のかつら 同左 その他の商品 同左 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 支給資材 同左 貸出品 同左 サンプル品 同左 その他の貯蔵品 同左</p> | <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 かつら オーダーメイドかつら 同左 その他のかつら 同左 その他の商品 同左 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 支給資材 同左 貸出品 同左 サンプル品 同左 その他の貯蔵品 同左</p> |
| | <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年</p> | <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ4,892千円減少しております。</p> | <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----|---|--|---|
| | <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> | <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ4,501千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> | <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------|---|---|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>イ 貸倒引当金 中間連結財務諸表提出会社については債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>連結子会社については、個々の債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 中間連結財務諸表提出会社については従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>ニ 退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社については役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ 商品保証引当金 中間連結財務諸表提出会社については商品の無償保証契約に基づく修理費に充てるため、過去の修理実績に基づきその必要額を見積もり計上しております。</p> | <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 中間連結財務諸表提出会社については役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘ 商品保証引当金 同左</p> | <p>イ 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社については債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>連結子会社については、個々の債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 連結財務諸表提出会社については従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社については役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として6年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社については役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ 商品保証引当金 連結財務諸表提出会社については商品の無償保証契約に基づく修理費に充てるため、過去の修理実績に基づきその必要額を見積もり計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|--|---|
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、連結子会社の資産及び負債は、連結子会社の中間決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> | 同左 | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、連結子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金等</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> | <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> | <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| (7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 | _____ |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) |
|--|--|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,001,223千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8 月11日 企業会計基準第 1 号) 及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8 月11日 企業会計基準適用指針第 2 号) を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> | <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は53,700千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,558,666千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8 月11日 企業会計基準第 1 号) 及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8 月11日 企業会計基準適用指針第 2 号) を適用しております。</p> <p>なお、これらによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p> | <p>当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）</p> |
|--|---|
| <p>従来、「連結調整勘定」として表示していたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>_____</p> | <p>_____</p> <p>（連結損益計算書）</p> <p>「為替差益」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「為替差益」の金額は3,557千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「コミットメントライン手数料」（当中間連結会計期間は4,762千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>「借入金期限前弁済手数料」は前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「借入金期限前弁済手数料」の金額は790千円であります。</p> |

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

| 前中間連結会計期間末 （平成18年9月30日） | 当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日） | 前連結会計年度 （平成19年3月31日） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------------|-------------------------|----|--------------|---|--------------|-------------------|-------------|-------|-------------|---|-------------|-------------------|-------------|--------|-----|-----|-------------|--|----|-------------|----|--------------|---|--------------|-------------------|-----------|-------|----------|---|-----------|-------------------|-------------|--------|-----|-----|-------------|---|----|-------------|----|--------------|---|--------------|-------------------|-----------|-------|-----------|---|-------------|-------------------|-------------|--------|-----|-----|-------------|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,850,909千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び対応債務 （1）担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>2,070,060千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,347,296千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,417,357千円</td> </tr> </table> <p>（2）上記に対する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内返済 予定長期借入金</td> <td>1,111,476千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,203,467千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,314,944千円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税は相殺のうえ、金銭的に重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく、当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> </table> | 建物 | 2,070,060千円 | 土地 | 12,347,296千円 | 計 | 14,417,357千円 | 1年以内返済 予定長期借入金 | 1,111,476千円 | 長期借入金 | 1,203,467千円 | 計 | 2,314,944千円 | コミットメント ラインの総額 | 5,000,000千円 | 借入実行残高 | —千円 | 差引額 | 5,000,000千円 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,104,866千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び対応債務 （1）担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>1,138,916千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,942,804千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,081,720千円</td> </tr> </table> <p>（2）上記に対する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内返済 予定長期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>25,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>375,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく、当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> </table> | 建物 | 1,138,916千円 | 土地 | 10,942,804千円 | 計 | 12,081,720千円 | 1年以内返済 予定長期借入金 | 350,000千円 | 長期借入金 | 25,000千円 | 計 | 375,000千円 | コミットメント ラインの総額 | 5,000,000千円 | 借入実行残高 | —千円 | 差引額 | 5,000,000千円 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,831,738千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び対応債務 （1）担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>2,018,770千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,347,296千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,366,066千円</td> </tr> </table> <p>（2）上記に対する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内返済 予定長期借入金</td> <td>820,323千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>702,232千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,522,555千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>4 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> </table> | 建物 | 2,018,770千円 | 土地 | 12,347,296千円 | 計 | 14,366,066千円 | 1年以内返済 予定長期借入金 | 820,323千円 | 長期借入金 | 702,232千円 | 計 | 1,522,555千円 | コミットメント ラインの総額 | 5,000,000千円 | 借入実行残高 | —千円 | 差引額 | 5,000,000千円 |
| 建物 | 2,070,060千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 12,347,296千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 14,417,357千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済 予定長期借入金 | 1,111,476千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,203,467千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,314,944千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コミットメント ラインの総額 | 5,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | —千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 5,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,138,916千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 10,942,804千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,081,720千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済 予定長期借入金 | 350,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 25,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 375,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コミットメント ラインの総額 | 5,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | —千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 5,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,018,770千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 12,347,296千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 14,366,066千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済 予定長期借入金 | 820,323千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 702,232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,522,555千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コミットメント ラインの総額 | 5,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | —千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 5,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>広告宣伝費 2,810,019千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 7,314千円</p> <p>給与手当 1,321,541千円</p> <p>賞与引当金繰入額 313,577千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 14,969千円</p> <p>減価償却費 327,766千円</p> <p>賃借料 995,111千円</p> | <p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>広告宣伝費 2,716,680千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,551千円</p> <p>給与手当 1,304,513千円</p> <p>賞与引当金繰入額 368,920千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 50,000千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 97,741千円</p> <p>減価償却費 393,414千円</p> <p>賃借料 1,046,805千円</p> | <p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>広告宣伝費 5,657,535千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 8,577千円</p> <p>給与手当 2,865,636千円</p> <p>賞与引当金繰入額 298,090千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 53,700千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 35,246千円</p> <p>減価償却費 710,694千円</p> <p>賃借料 2,036,320千円</p> |
| <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 34,247千円</p> <p>土地 12,914千円</p> <p>計 47,161千円</p> | <p>※2 _____</p> | <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 34,247千円</p> <p>土地 12,914千円</p> <p>計 47,161千円</p> |
| <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 11,451千円</p> <p>その他有形固定資産 737千円</p> <p>土地 34,547千円</p> <p>計 46,735千円</p> | <p>※3 _____</p> | <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 6,960千円</p> <p>その他有形固定資産 5,228千円</p> <p>土地 34,547千円</p> <p>計 46,735千円</p> |
| <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 16,331千円</p> <p>その他有形固定資産 6,271千円</p> <p>計 22,602千円</p> | <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 21,510千円</p> <p>その他有形固定資産 1,966千円</p> <p>計 23,477千円</p> | <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 43,526千円</p> <p>機械装置及び運搬具 6,224千円</p> <p>その他有形固定資産 9,069千円</p> <p>計 58,821千円</p> |
| <p>※5 関係会社清算損の内訳</p> <p>ヘアテック インダストリーズ インク 6,098千円</p> | <p>※5 _____</p> | <p>※5 関係会社清算損の内訳</p> <p>ヘアテック インダストリーズ インク 6,098千円</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|----|-----------------------|-----------|---------------------|----|--------|---------|--------|---------------|-------|-------|-------|---|--------|---|-------|----|----|-----------------------|-----------|---------------------|---------------------------|----------|----|----|--------|---------|-----|----|-------|-------|--------|---|--------|---|-------|----|----|-----------------------|-----------|---------------------|----|--------|---------|--------|---------------|-------|-------|-------|---|--------|
| <p>※6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="165 488 563 685"> <thead> <tr> <th>会社・場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (神奈川県 他1道5県)</td> <td>事業用 資産</td> <td>建物及び 構築物、 土地他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の種類</p> <table border="1" data-bbox="172 1084 557 1357"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,853</td> </tr> <tr> <td>その他 有形固定資産</td> <td>5,570</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>6,508</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、事業用資産については各店舗を基本単位として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その算定にあたっては売却予定資産については売却予定価額、その他の資産は不動産評価基準に基づいております。</p> | 会社・場所 | 用途 | 種類 | 店舗 (神奈川県 他1道5県) | 事業用 資産 | 建物及び 構築物、 土地他 | 種類 | 金額(千円) | 建物及び構築物 | 23,853 | その他 有形固定資産 | 5,570 | リース資産 | 6,508 | 計 | 35,933 | <p>※6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="595 488 992 797"> <thead> <tr> <th>会社・場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (神奈川県 他1道2県)</td> <td>事業用 資産</td> <td>建物及び 構築物、 土地他</td> </tr> <tr> <td>エーエヌビーエイチ アベック アベック</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、また遊休資産については、使用見込がなく売却予定であるため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の種類</p> <table border="1" data-bbox="601 1075 986 1317"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,122</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>11,249</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,734</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しております。また、遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、その算定にあたっては、売却予定額に基づいております。</p> | 会社・場所 | 用途 | 種類 | 店舗 (神奈川県 他1道2県) | 事業用 資産 | 建物及び 構築物、 土地他 | エーエヌビーエイチ アベック アベック | 遊休 資産 | 土地 | 種類 | 金額(千円) | 建物及び構築物 | 362 | 土地 | 6,122 | リース資産 | 11,249 | 計 | 17,734 | <p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="1024 488 1422 685"> <thead> <tr> <th>会社・場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (神奈川県 他1道5県)</td> <td>事業用 資産</td> <td>建物及び 構築物、 土地他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の種類</p> <table border="1" data-bbox="1031 1084 1415 1357"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,853</td> </tr> <tr> <td>その他 有形固定資産</td> <td>5,570</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>6,508</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その算定にあたっては売却予定資産については売却予定価額、その他の資産は不動産評価基準に基づいております。</p> | 会社・場所 | 用途 | 種類 | 店舗 (神奈川県 他1道5県) | 事業用 資産 | 建物及び 構築物、 土地他 | 種類 | 金額(千円) | 建物及び構築物 | 23,853 | その他 有形固定資産 | 5,570 | リース資産 | 6,508 | 計 | 35,933 |
| 会社・場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 (神奈川県 他1道5県) | 事業用 資産 | 建物及び 構築物、 土地他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 23,853 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 有形固定資産 | 5,570 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 6,508 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 35,933 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社・場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 (神奈川県 他1道2県) | 事業用 資産 | 建物及び 構築物、 土地他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| エーエヌビーエイチ アベック アベック | 遊休 資産 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 362 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 6,122 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 11,249 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 17,734 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社・場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 (神奈川県 他1道5県) | 事業用 資産 | 建物及び 構築物、 土地他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 23,853 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 有形固定資産 | 5,570 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 6,508 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 35,933 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当中間連結会計期間 増加株式数 (株) | 当中間連結会計期間 減少株式数 (株) | 当中間連結会計 期間末株式数 (株) |
|-------|------------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,620,000 | — | — | 4,620,000 |
| 合計 | 4,620,000 | — | — | 4,620,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 290 | — | — | 290 |
| 合計 | 290 | — | — | 290 |

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (千円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 115,492 | 25 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当中間連結会計期間 増加株式数 (株) | 当中間連結会計期間 減少株式数 (株) | 当中間連結会計期間末 株式数 (株) |
|-------|------------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 5,420,000 | — | — | 5,420,000 |
| 合計 | 5,420,000 | — | — | 5,420,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 340 | — | — | 340 |
| 合計 | 340 | — | — | 340 |

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 596,162 | 110 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 379,376 | 70 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月6日 |

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,620,000 | 800,000 | — | 5,420,000 |
| 合計 | 4,620,000 | 800,000 | — | 5,420,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 290 | 50 | — | 340 |
| 合計 | 290 | 50 | — | 340 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加800,000株は、公募増資による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 115,492 | 25 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 596,162 | 110 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円) | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円) | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円) |
| 現金及び預金勘定 7,876,574 | 現金及び預金勘定 5,671,010 | 現金及び預金勘定 8,806,124 |
| 現金及び現金同等物 7,876,574 | 有価証券勘定 2,004,335 | 有価証券勘定 2,000,797 |
| | 現金及び現金同等物 7,675,345 | 現金及び現金同等物 10,806,921 |
| ※2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。 | ※2 _____ | ※2 _____ |

（有価証券関係）

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|-----------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
| その他有価証券 | | | |
| キャッシュ・リザーブ・ファンド | — | 2,004,335 | 2,000,797 |
| 非上場株式 | 200,000 | — | 200,000 |
| その他 | 100,000 | 1,000,000 | 900,000 |
| 合計 | 300,000 | 3,004,335 | 3,100,797 |

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

当連結グループは毛髪関連事業を専門に事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

| 前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） | 当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） | 前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） |
|---|--|--|
| 1株当たり純資産額 2,597円83銭 1株当たり中間純利益金額 191円01銭 | 1株当たり純資産額 3,542円69銭 1株当たり中間純利益金額 227円28銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 223円54銭 | 1株当たり純資産額 3,424円32銭 1株当たり当期純利益金額 459円08銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 448円63銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。</p> | | |

（注）1. 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） | 当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） | 前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） |
|---|--|--|--|
| 1株当たり中間（当期）純利益金額 | | | |
| 中間（当期）純利益（千円） | 882,423 | 1,231,769 | 2,168,106 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — | — |
| 普通株式に係る中間（当期）純利益（千円） | 882,423 | 1,231,769 | 2,168,106 |
| 期中平均株式数（千株） | 4,619 | 5,419 | 4,722 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 | | | |
| 中間（当期）純利益調整額 | — | — | — |
| 普通株式増加数（千株） | — | 90 | 110 |
| （うち新株予約権） | （ — ） | （ 90 ） | （ 110 ） |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — | — |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） | 当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） | 前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） |
|--|--|--|--|
| 純資産の部の合計額（千円） | 12,014,768 | — | — |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（千円） | 13,544 | — | — |
| （うち少数株主持分） | (13,544) | — | — |
| 普通株式に係る中間期末（当期末）の純資産額（千円） | 12,001,223 | — | — |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（当期末）の普通株式の数（千株） | 4,619 | — | — |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---------------|-------------|---------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|--|--|---|--|
| | <p>平成19年 8 月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成19年10月 1 日をもって普通株式 1 株につき 3 株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 10,840,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年 9 月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 3 株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における 1 株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="587 987 999 1444"> <thead> <tr> <th data-bbox="587 987 724 1061">前中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="724 987 861 1061">当中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="861 987 999 1061">前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="587 1061 724 1184">1 株当たり 純資産額 865円94銭</td> <td data-bbox="724 1061 861 1184">1 株当たり 純資産額 1,180円90銭</td> <td data-bbox="861 1061 999 1184">1 株当たり 純資産額 1,141円44銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 1184 724 1323">1 株当たり 中間純利益金額 63円67銭</td> <td data-bbox="724 1184 861 1323">1 株当たり 中間純利益金額 75円76銭</td> <td data-bbox="861 1184 999 1323">1 株当たり 当期純利益金額 153円03銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 1323 724 1444"></td> <td data-bbox="724 1323 861 1444">潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額 74円51銭</td> <td data-bbox="861 1323 999 1444">潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 149円54銭</td> </tr> </tbody> </table> | 前中間連結 会計期間 | 当中間連結 会計期間 | 前連結会計 年度 | 1 株当たり 純資産額 865円94銭 | 1 株当たり 純資産額 1,180円90銭 | 1 株当たり 純資産額 1,141円44銭 | 1 株当たり 中間純利益金額 63円67銭 | 1 株当たり 中間純利益金額 75円76銭 | 1 株当たり 当期純利益金額 153円03銭 | | 潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額 74円51銭 | 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 149円54銭 | |
| 前中間連結 会計期間 | 当中間連結 会計期間 | 前連結会計 年度 | | | | | | | | | | | | |
| 1 株当たり 純資産額 865円94銭 | 1 株当たり 純資産額 1,180円90銭 | 1 株当たり 純資産額 1,141円44銭 | | | | | | | | | | | | |
| 1 株当たり 中間純利益金額 63円67銭 | 1 株当たり 中間純利益金額 75円76銭 | 1 株当たり 当期純利益金額 153円03銭 | | | | | | | | | | | | |
| | 潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額 74円51銭 | 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 149円54銭 | | | | | | | | | | | | |

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 販売の状況

(販売実績)

(単位：百万円)

| 品目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前年比 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|------------|--|-------|--|-------|-------|--|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | 金額 | 構成比 |
| オーダーメイドかつら | 9,839 | 68.6 | 10,596 | 70.3 | 107.7 | 20,944 | 70.4 |
| 増毛 | 673 | 4.7 | 632 | 4.2 | 93.9 | 1,291 | 4.4 |
| 育毛ケア | 220 | 1.5 | 201 | 1.3 | 91.2 | 443 | 1.5 |
| 理容備品 | 440 | 3.1 | 439 | 2.9 | 99.8 | 843 | 2.8 |
| 修理 | 193 | 1.3 | 143 | 1.0 | 74.5 | 352 | 1.2 |
| その他 | 139 | 1.0 | 108 | 0.7 | 78.3 | 182 | 0.6 |
| その他商品計 | 1,666 | 11.6 | 1,525 | 10.1 | 91.5 | 3,113 | 10.5 |
| 理容サービス | 2,104 | 14.7 | 2,229 | 14.8 | 105.9 | 4,205 | 14.1 |
| 育毛サービス | 743 | 5.2 | 715 | 4.8 | 96.2 | 1,484 | 5.0 |
| サービス収入計 | 2,848 | 19.8 | 2,945 | 19.6 | 103.4 | 5,689 | 19.1 |
| 合計 | 14,354 | 100.0 | 15,067 | 100.0 | 105.0 | 29,747 | 100.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 対前中間期比 増減 (千円) | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|-------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 7,851,123 | | 5,594,033 | | | 8,764,063 | |
| 2. 売掛金 | | 238,390 | | 340,975 | | | 213,831 | |
| 3. 有価証券 | | — | | 2,004,335 | | | 2,000,797 | |
| 4. たな卸資産 | | 1,398,135 | | 1,374,458 | | | 1,464,467 | |
| 5. その他 | | 925,916 | | 905,387 | | | 818,930 | |
| 貸倒引当金 | | △21,502 | | △4,783 | | | △4,939 | |
| 流動資産合計 | | 10,392,063 | 32.9 | 10,214,406 | 31.6 | △177,656 | 13,257,150 | 37.4 |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 建物 | ※1,2 | 3,916,029 | | 3,917,296 | | | 3,962,509 | |
| (2) 土地 | ※2 | 12,347,296 | | 12,347,296 | | | 12,347,296 | |
| (3) その他 | ※1 | 553,006 | | 580,726 | | | 641,365 | |
| 有形固定資産合計 | | 16,816,332 | 53.2 | 16,845,319 | 52.1 | 28,987 | 16,951,171 | 47.8 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 360,886 | | 360,115 | | | 372,861 | |
| (2) その他 | | 230,411 | | 325,427 | | | 262,613 | |
| 無形固定資産合計 | | 591,297 | 1.9 | 685,543 | 2.1 | 94,245 | 635,474 | 1.8 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 300,000 | | 1,000,000 | | | 1,100,000 | |
| (2) 関係会社株式 | | 823,881 | | 850,191 | | | 823,881 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 791,021 | | 867,715 | | | 839,744 | |
| (4) 保証金及び敷金 | | 1,744,588 | | 1,733,940 | | | 1,723,637 | |
| (5) その他 | | 275,239 | | 216,690 | | | 250,200 | |
| 貸倒引当金 | | △126,097 | | △66,008 | | | △111,480 | |
| 投資その他の資産合計 | | 3,808,632 | 12.0 | 4,602,528 | 14.2 | 793,895 | 4,625,983 | 13.0 |
| 固定資産合計 | | 21,216,263 | 67.1 | 22,133,391 | 68.4 | 917,128 | 22,212,629 | 62.6 |
| 資産合計 | | 31,608,326 | 100.0 | 32,347,798 | 100.0 | 739,471 | 35,469,779 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 対前中間期比 増減 (千円) | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|----------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 159,399 | | 193,904 | | | 188,488 | |
| 2. 1年以内返済予定長期 借入金 | ※2 | 1,117,726 | | 350,000 | | | 820,323 | |
| 3. 1年以内償還予定社債 | | 1,220,000 | | 632,000 | | | 632,000 | |
| 4. 未払金 | | 1,345,519 | | 1,047,025 | | | 1,359,011 | |
| 5. 未払法人税等 | | 498,079 | | 1,156,164 | | | 1,224,267 | |
| 6. 前受金 | | 7,897,218 | | 5,017,762 | | | 7,361,319 | |
| 7. 賞与引当金 | | 682,000 | | 828,000 | | | 652,000 | |
| 8. 役員賞与引当金 | | — | | 50,000 | | | 53,700 | |
| 9. 商品保証引当金 | | 12,580 | | 11,770 | | | 12,156 | |
| 10. その他 | ※4 | 389,569 | | 434,148 | | | 365,905 | |
| 流動負債合計 | | 13,322,094 | 42.2 | 9,720,776 | 30.0 | △3,601,318 | 12,669,173 | 35.7 |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1. 社債 | | 2,820,000 | | 912,000 | | | 1,228,000 | |
| 2. 長期借入金 | ※2 | 1,203,468 | | 25,000 | | | 702,232 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 715,876 | | 828,473 | | | 749,689 | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | | 922,014 | | 1,040,033 | | | 942,292 | |
| 5. 長期未払金 | | 229,388 | | 112,043 | | | 169,571 | |
| 6. その他 | | 28,849 | | 30,243 | | | 21,852 | |
| 固定負債合計 | | 5,919,597 | 18.7 | 2,947,793 | 9.1 | △2,971,803 | 3,813,637 | 10.8 |
| 負債合計 | | 19,241,692 | 60.9 | 12,668,569 | 39.2 | △6,573,122 | 16,482,811 | 46.5 |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 329,000 | 1.0 | 2,961,000 | 9.2 | 2,632,000 | 2,961,000 | 8.3 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 216,500 | | 2,848,500 | | | 2,848,500 | |
| 資本剰余金合計 | | 216,500 | 0.7 | 2,848,500 | 8.8 | 2,632,000 | 2,848,500 | 8.0 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 88,300 | | 88,300 | | | 88,300 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | | |
| 別途積立金 | | 3,000,000 | | 3,000,000 | | | 3,000,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 8,732,833 | | 10,781,686 | | | 10,089,426 | |
| 利益剰余金合計 | | 11,821,133 | 37.4 | 13,869,986 | 42.9 | 2,048,852 | 13,177,726 | 37.2 |
| 4. 自己株式 | | — | — | △ 258 | △0.0 | △ 258 | △ 258 | △0.0 |
| 株主資本合計 | | 12,366,633 | 39.1 | 19,679,228 | 60.8 | 7,312,594 | 18,986,968 | 53.5 |
| 純資産合計 | | 12,366,633 | 39.1 | 19,679,228 | 60.8 | 7,312,594 | 18,986,968 | 53.5 |
| 負債純資産合計 | | 31,608,326 | 100.0 | 32,347,798 | 100.0 | 739,471 | 35,469,779 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 対前中間期比 | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|------------|--|------------|------------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | 増減 (千円) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | | | 14,270,454 | 100.0 | | 15,051,327 | 100.0 | 780,872 | | 29,668,258 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 4,002,254 | 28.0 | | 4,292,037 | 28.5 | 289,782 | | 8,132,773 | 27.4 |
| 売上総利益 | | | 10,268,200 | 72.0 | | 10,759,289 | 71.5 | 491,089 | | 21,535,485 | 72.6 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 8,429,189 | 59.1 | | 8,502,214 | 56.5 | 73,025 | | 17,365,777 | 58.5 |
| 営業利益 | | | 1,839,011 | 12.9 | | 2,257,075 | 15.0 | 418,064 | | 4,169,708 | 14.1 |
| IV 営業外収益 | ※1 | | 204,789 | 1.4 | | 179,452 | 1.2 | △ 25,336 | | 439,962 | 1.5 |
| V 営業外費用 | ※2 | | 162,733 | 1.1 | | 55,272 | 0.4 | △ 107,461 | | 282,267 | 1.0 |
| 経常利益 | | | 1,881,066 | 13.2 | | 2,381,256 | 15.8 | 500,189 | | 4,327,404 | 14.6 |
| VI 特別利益 | ※3 | | 47,161 | 0.3 | | 24,227 | 0.2 | △ 22,934 | | 62,963 | 0.2 |
| VII 特別損失 | ※4,6 | | 139,852 | 1.0 | | 59,417 | 0.4 | △ 80,434 | | 176,073 | 0.6 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | | 1,788,375 | 12.5 | | 2,346,065 | 15.6 | 557,690 | | 4,214,293 | 14.2 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 458,726 | | | 1,119,789 | | | | 1,638,629 | | |
| 法人税等調整額 | | 351,423 | 810,150 | 5.7 | △62,146 | 1,057,643 | 7.0 | 247,493 | 240,846 | 1,879,476 | 6.3 |
| 中間(当期)純利益 | | | 978,224 | 6.8 | | 1,288,421 | 8.6 | 310,197 | | 2,334,817 | 7.9 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | | | | | 純資産 合計 | |
|-----------------------------------|---------|-----------|-------------|-----------|-----------|-------------|-------------|------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | 自己株式 | | 株主資本 合計 |
| | | 資本 準備金 | 資本剰余金 合計 | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日残高 (千円) | 329,000 | 216,500 | 216,500 | 88,300 | 3,000,000 | 7,923,801 | 11,012,101 | — | 11,557,601 | 11,557,601 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | △115,492 | △115,492 | | △115,492 | △115,492 |
| 役員賞与(注) | | | | | | △53,700 | △53,700 | | △53,700 | △53,700 |
| 中間純利益 | | | | | | 978,224 | 978,224 | | 978,224 | 978,224 |
| 株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動 額合計(千円) | — | — | — | — | — | 809,032 | 809,032 | — | 809,032 | 809,032 |
| 平成18年9月30日残高 (千円) | 329,000 | 216,500 | 216,500 | 88,300 | 3,000,000 | 8,732,833 | 11,821,133 | — | 12,366,633 | 12,366,633 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | | | | | | 純資産 合計 | |
|-----------------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|-------------|-------------|-------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | 自己株式 | | 株主資本 合計 |
| | | 資本 準備金 | 資本剰余金 合計 | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 平成19年3月31日残高 (千円) | 2,961,000 | 2,848,500 | 2,848,500 | 88,300 | 3,000,000 | 10,089,426 | 13,177,726 | △ 258 | 18,986,968 | 18,986,968 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △596,162 | △596,162 | | △596,162 | △596,162 |
| 中間純利益 | | | | | | 1,288,421 | 1,288,421 | | 1,288,421 | 1,288,421 |
| 株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動 額合計(千円) | — | — | — | — | — | 692,259 | 692,259 | — | 692,259 | 692,259 |
| 平成19年9月30日残高 (千円) | 2,961,000 | 2,848,500 | 2,848,500 | 88,300 | 3,000,000 | 10,781,686 | 13,869,986 | △ 258 | 19,679,228 | 19,679,228 |

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | 純資産 合計 | | |
|---------------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|-------------|------------|------------|------------|-------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本 合計 | | | |
| | | 資本 準備金 | 資本剰余 金合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | | |
| 平成18年3月31日残高 (千円) | 329,000 | 216,500 | 216,500 | 88,300 | 3,000,000 | 7,923,801 | 11,012,101 | — | 11,557,601 | 11,557,601 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 2,632,000 | 2,632,000 | 2,632,000 | | | | | | | 5,264,000 | 5,264,000 |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | △115,492 | △115,492 | | | △115,492 | △115,492 |
| 役員賞与(注) | | | | | | △53,700 | △53,700 | | | △53,700 | △53,700 |
| 当期純利益 | | | | | | 2,334,817 | 2,334,817 | | | 2,334,817 | 2,334,817 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △258 | △258 | △258 | △258 |
| 株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額) | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合 計(千円) | 2,632,000 | 2,632,000 | 2,632,000 | — | — | 2,165,624 | 2,165,624 | △258 | 7,429,366 | 7,429,366 | |
| 平成19年3月31日残高 (千円) | 2,961,000 | 2,848,500 | 2,848,500 | 88,300 | 3,000,000 | 10,089,426 | 13,177,726 | △258 | 18,986,968 | 18,986,968 | |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------|---|---|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <hr/> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 かつら オーダーメイドかつら 個別法による原価法 その他のかつら 移動平均法による原価法 その他の商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 支給資材 移動平均法による原価法 貸出品 移動平均法による原価法 サンプル品 個別法による原価法 その他の貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券</p> <hr/> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 かつら オーダーメイドかつら 同左 その他のかつら 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 支給資材 同左 貸出品 同左 サンプル品 同左 その他の貯蔵品 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 かつら オーダーメイドかつら 同左 その他のかつら 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 支給資材 同左 貸出品 同左 サンプル品 同左 その他の貯蔵品 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) につ いては定額法) を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物 (建 物附属設備を除く) については 定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 10年～50年</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) につ いては定額法) を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------|--|---|---|
| | <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> | <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ4,892千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ4,501千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> | <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------|---|--|--|
| | <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰勞引当金 役員の退職慰勞金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 商品保証引当金 商品の無償保証契約に基づく修理費に充てるため、過去の修理実績に基づきその必要額を見積もり計上しております。</p> | <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰勞引当金 同左</p> <p>(6) 商品保証引当金 同左</p> | <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰勞引当金 役員の退職慰勞金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 商品保証引当金 同左</p> |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 6. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金等</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------------------------|---|--|--|
| 7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,366,633千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> | <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は53,700千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,986,968千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>なお、これらによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------------------------|---------|--------------|-------------------------------|--------------|--|-------------------|--|--|----------|-------------|---|---|-------------------|-------------|--------------|-----|--------------|---------------|-----------|-------|----------|---|-----------|--|----|-------------|----|--------------|---|--------------|---------------|-----------|-------|-----------|---|-------------|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,692,859</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,090,051</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,782,910</td> </tr> </tbody> </table> | 種類 | 減価償却累計額 (千円) | 建物 | 4,692,859 | その他 | 1,090,051 | 計 | 5,782,910 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,012,829千円</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,747,863千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 減価償却累計額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 4,692,859 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,090,051 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,782,910 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 担保資産及び担保債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,070,060千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,347,296千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,417,357千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,111,476千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,203,467千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,314,944千円</td> </tr> </tbody> </table> | 建物 | 2,070,060千円 | 土地 | 12,347,296千円 | 計 | 14,417,357千円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 1,111,476千円 | 長期借入金 | 1,203,467千円 | 計 | 2,314,944千円 | <p>※2 担保資産及び担保債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,138,916千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,942,804千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,081,720千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>25,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>375,000千円</td> </tr> </tbody> </table> | 建物 | 1,138,916千円 | 土地 | 10,942,804千円 | 計 | 12,081,720千円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 350,000千円 | 長期借入金 | 25,000千円 | 計 | 375,000千円 | <p>※2 担保資産及び担保債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,018,770千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,347,296千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,366,066千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>820,323千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>702,232千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,522,555千円</td> </tr> </tbody> </table> | 建物 | 2,018,770千円 | 土地 | 12,347,296千円 | 計 | 14,366,066千円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 820,323千円 | 長期借入金 | 702,232千円 | 計 | 1,522,555千円 |
| 建物 | 2,070,060千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 12,347,296千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 14,417,357千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 1,111,476千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,203,467千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,314,944千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,138,916千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 10,942,804千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,081,720千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 350,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 25,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 375,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,018,770千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 12,347,296千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 14,366,066千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 820,323千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 702,232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,522,555千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3</p> | <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビコール ヘア エクスポート コーポレーション</td> <td>14,135</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,135</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額 (千円) | 内容 | ビコール ヘア エクスポート コーポレーション | 14,135 | 借入債務 | 計 | 14,135 | — | <p>3</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額 (千円) | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ビコール ヘア エクスポート コーポレーション | 14,135 | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 14,135 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金銭的に重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく、当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> </tbody> </table> | コミットメント ラインの総額 | 5,000,000千円 | 借入実行残高 | —千円 | 差引額 | 5,000,000千円 | <p>※4 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく、当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> </tbody> </table> | コミットメント ラインの総額 | 5,000,000千円 | 借入実行残高 | —千円 | 差引額 | 5,000,000千円 | <p>※4</p> <p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく、当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> </tbody> </table> | コミットメント ラインの総額 | 5,000,000千円 | 借入実行残高 | —千円 | 差引額 | 5,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コミットメント ラインの総額 | 5,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | —千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 5,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コミットメント ラインの総額 | 5,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | —千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 5,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コミットメント ラインの総額 | 5,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | —千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 5,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|---|
| ※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,658千円 匿名組合投資利益 29,877千円 受取販売奨励金 115,488千円 | ※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 22,770千円 匿名組合投資利益 19,049千円 受取販売奨励金 90,595千円 | ※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,754千円 匿名組合投資利益 131,701千円 受取販売奨励金 220,052千円 |
| ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 42,012千円 コミットメントライン手数料 50,166千円 | ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 21,106千円 借入金期限前弁済手数料 12,745千円 | ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 72,018千円 コミットメントライン手数料 54,924千円 |
| ※3 特別利益のうち主要なもの 建物売却益 34,247千円 土地売却益 12,914千円 | ※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 24,000千円 | ※3 特別利益のうち主要なもの 建物売却益 34,247千円 土地売却益 12,914千円 |
| ※4 特別損失のうち主要なもの 建物売却損 4,491千円 土地売却損 34,547千円 その他の 固定資産売却損 7,697千円 建物除却損 14,453千円 その他の 固定資産除却損 2,294千円 賃借契約解約損 40,435千円 減損損失 35,933千円 | ※4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 20,301千円 その他の 固定資産除却損 2,504千円 減損損失 11,611千円 撤去費用負担損失 25,000千円 | ※4 特別損失のうち主要なもの 建物売却損 4,491千円 土地売却損 34,547千円 その他の 固定資産売却損 7,697千円 建物除却損 41,301千円 その他の 固定資産除却損 11,667千円 賃借契約解約損 40,435千円 減損損失 35,933千円 |
| 5 減価償却実施額 有形固定資産 269,325千円 無形固定資産 50,580千円 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 326,773千円 無形固定資産 59,663千円 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 593,216千円 無形固定資産 103,332千円 |

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|----|---------------|-------|-------------|----|--------|----|--------|---------------|-------|-------|-------|---|--------|---|----|----|----|---------------|-------|-----|----|--------|----|-----|-------|--------|---|--------|--|----|----|----|---------------|-------|-------------|----|--------|----|--------|---------------|-------|-------|-------|---|--------|
| <p>※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="164 427 563 555"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(神奈川県他1道5県)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物及び土地他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="170 831 547 1093"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>23,582</td> </tr> <tr> <td>その他 有形固定資産</td> <td>5,841</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>6,508</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、事業用資産については各店舗を基本単位として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その算定にあたっては売却予定資産については売却予定価額、その他の資産は不動産評価基準に基づいております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 店舗(神奈川県他1道5県) | 事業用資産 | 建物、構築物及び土地他 | 種類 | 金額(千円) | 建物 | 23,582 | その他 有形固定資産 | 5,841 | リース資産 | 6,508 | 計 | 35,933 | <p>※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="603 427 991 555"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(神奈川県他1道2県)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="593 842 986 1025"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>11,249</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能金額の算定方法 店舗の回収可能価額は使用価値により算定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 店舗(神奈川県他1道2県) | 事業用資産 | 建物他 | 種類 | 金額(千円) | 建物 | 362 | リース資産 | 11,249 | 計 | 11,611 | <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="1023 427 1457 555"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(神奈川県他1道5県)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物及び土地他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="1029 842 1441 1077"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>23,582</td> </tr> <tr> <td>その他 有形固定資産</td> <td>5,841</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>6,508</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能金額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その算定にあたっては売却予定資産については売却予定価額、その他の資産は不動産評価基準に基づいております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 店舗(神奈川県他1道5県) | 事業用資産 | 建物、構築物及び土地他 | 種類 | 金額(千円) | 建物 | 23,582 | その他 有形固定資産 | 5,841 | リース資産 | 6,508 | 計 | 35,933 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗(神奈川県他1道5県) | 事業用資産 | 建物、構築物及び土地他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 23,582 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 有形固定資産 | 5,841 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 6,508 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 35,933 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗(神奈川県他1道2県) | 事業用資産 | 建物他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 362 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 11,249 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11,611 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗(神奈川県他1道5県) | 事業用資産 | 建物、構築物及び土地他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 23,582 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 有形固定資産 | 5,841 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 6,508 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 35,933 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (株) | 当中間会計期間 増加株式数 (株) | 当中間会計期間 減少株式数 (株) | 当中間会計期間末 株式数 (株) |
|------|----------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 290 | — | — | 290 |
| 合計 | 290 | — | — | 290 |

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (株) | 当中間会計期間 増加株式数 (株) | 当中間会計期間 減少株式数 (株) | 当中間会計期間末 株式数 (株) |
|------|----------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 340 | — | — | 340 |
| 合計 | 340 | — | — | 340 |

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (株) | 当事業年度 増加株式数 (株) | 当事業年度 減少株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|----------|----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 普通株式 (注) | 290 | 50 | — | 340 |
| 合計 | 290 | 50 | — | 340 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 50 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成18年9月30日現在)、当中間会計期間(平成19年9月30日現在)及び前事業年度(平成19年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 2,676円93銭 1株当たり中間純利益 金額 211円75銭 | 1株当たり純資産額 3,631円08銭 1株当たり中間純利益 金額 237円73銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 233円82銭 | 1株当たり純資産額 3,503円35銭 1株当たり当期純利益 金額 494円38銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 483円13銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。 | | |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 978,224 | 1,288,421 | 2,334,817 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 978,224 | 1,288,421 | 2,334,817 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 4,619 | 5,419 | 4,722 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | — | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | — | 90 | 110 |
| (うち新株予約権) | (—) | (90) | (110) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — | — |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---------|-------|--------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------------|---|---------------------------------------|--|--|
| | <p>平成19年8月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成19年10月1日をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 10,840,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年9月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="587 954 999 1460"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 892円31銭</td> <td>1株当たり 純資産額 1,210円36銭</td> <td>1株当たり 純資産額 1,167円78銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益金額 70円58銭</td> <td>1株当たり 中間純利益金額 79円24銭</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 164円79銭</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 77円94銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 161円04銭</td> </tr> </tbody> </table> | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 | 1株当たり 純資産額 892円31銭 | 1株当たり 純資産額 1,210円36銭 | 1株当たり 純資産額 1,167円78銭 | 1株当たり 中間純利益金額 70円58銭 | 1株当たり 中間純利益金額 79円24銭 | 1株当たり 当期純利益金額 164円79銭 | — | 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 77円94銭 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 161円04銭 | |
| 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり 純資産額 892円31銭 | 1株当たり 純資産額 1,210円36銭 | 1株当たり 純資産額 1,167円78銭 | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり 中間純利益金額 70円58銭 | 1株当たり 中間純利益金額 79円24銭 | 1株当たり 当期純利益金額 164円79銭 | | | | | | | | | | | | |
| — | 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 77円94銭 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 161円04銭 | | | | | | | | | | | | |